

第2回交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 議事概要

1. 開催日時・場所

- ・開催日時：令和3年1月21日（金） 10:30～12:00
- ・開催場所：Web会議

2. 出席者

【有識者】

越塚 登	東京大学大学院情報学環教授（座長）
落合 孝文	渥美坂井法律事務所パートナー弁護士
神田 佑亮	呉工業高等専門学校教授
坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
日高 洋祐	一般社団法人JCoMaaS理事・事務局長

【民間事業者】

東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
一般社団法人日本民営鉄道協会
小田急電鉄株式会社
東急株式会社
南海電気鉄道株式会社
公益社団法人日本バス協会
株式会社みちのりホールディングス
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人日本旅客船協会
定期航空協会
日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社ヴァル研究所
株式会社駅探
ジョルダン株式会社
株式会社ナビタイムジャパン

【行政】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 スマートシティ担当
内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局
デジタル庁 国民向けサービスグループ モビリティ班
経済産業省 製造産業局 自動車課
観光庁 外客受入室
国土交通省 総合政策局 交通政策課・地域交通課・情報政策課
都市局 都市計画課
道路局 企画課 評価室
鉄道局 総務課 企画室
自動車局 総務課 企画室・旅客課
海事局 総務課 企画室・内航課 旅客航路活性化推進室
航空局 総務課 政策企画調査室
交通管制部 交通管制企画課
航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課
航空技術課 空港国際業務推進室

【事務局】

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社

3. 資料

- ・ 資料1 議事次第
- ・ 資料2 構成員名簿
- ・ 資料3 事務局（国土交通省）発表資料
- ・ 資料4 事務局（みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社）発表資料
- ・ 資料5 公益社団法人日本バス協会発表資料
- ・ 資料6 株式会社みちのりホールディングス発表資料

4. 議事

4.1. 開会

※事務局より開会を宣言し、配布資料の確認を実施

4.2. 発表

- ・ 事務局（国土交通省） (資料3)
- ・ 事務局（みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社） (資料4)
- ・ 公益社団法人日本バス協会 (資料5)
- ・ 株式会社みちのりホールディングス (資料6)

4.3. 意見交換

- ・ 本検討会のスコープとして、将来（10年後程度）を見据えるのであれば、将来に想定される人口減少等の環境変化も念頭においた公共交通のあり方等について検討することが重要である。このような観点では、マイナンバーの普及ほかのさらなるデジタル化の進展・普及、デジタル通貨登場や電子決済の推進による決済の変化や取引情報の連携の推進等が想定される。
- ・ 交通事業者は地域における公共交通の担い手として重要な存在である一方、人口減少等の影響を受けて厳しい経営環境の中にいる事業者もある。持続可能な公共交通を実現するため、データ連携やデジタル化を通じて、合理的に生産性を向上させることで、各事業者の経営を支援することが日本社会の共通のテーマであると考ええる。
- ・ 各事業者が競争する販売チャネルや顧客接点等の戦略は尊重されるべきであるが、持続可能性やサービス向上に向けて協調して進めたほうが効率的となる事項も想定される。この点、将来的に事業者同士が互いに連携することを企図した際に、合理的な負担のもとで連携が可能な状況にしておくことが重要である。
- ・ ID情報等の利用者情報の連携を検討する際、個人情報に対する留意が必要となる可能性がある。検討に際しては、「公共交通機関のリアルタイム混雑情報提供システムの導入・普及に向けたガイドライン」策定時と同様に、個人情報保護委員会から協力を得ても良いのではないかと考える。
- ・ データ連携によって各事業者のコスト削減に繋がる等の共通の効果が得られる事項は、連携やそのための検討が進めやすいと考える。各事業者が連携したほうが良い領域として、例えば、災害時におけるリスクへの対応などが想定される。
- ・ 交通事業者の中には、対応できる人員が少ない等の理由から、1社単独でデータ連携に対応することが難しい場合も想定される。そのため、各事業者が共通して利用できる基盤を整備しても良いのではないかと考える。
- ・ 予約・決済時に取り扱われる情報は、交通モードによってその詳細度が異なると考える。連携を行うデータについて検討する場合、その情報の詳細度にも留意する必要があるのではないかと考える。
- ・ 地域における公共交通の持続を踏まえると、デジタル化による利用者の利便性向上だけでなく、それによる事業者の生産性向上などに繋がるかどうかが重要である。そのためには、業務フローの見直しなど、これまでの業務のやり方を変えることも視野に入れる必要があるのではないかと考える。検討の結果として、業務最適化も目指せると良い。
- ・ 都市部・地方部問わず幅広い交通事業者におけるデータ連携やデジタル化を進める際、利用者がシームレスなサービスを享受できるという観点だけでなく、データ連携やデジタル化によって事業者が詳細な移動データを活用できるようになるという観点も重要である。この際、IDなどの利用者情報と、出発地と目的地の移動に関する情報が、紐づけられることが重要である。
- ・ 本検討会のスコープとして将来（10年後程度）を想定するのであれば、スマートシティやFintech、防災情報の活用等の進展も想定される。これらの検討を行う際には、各

テーマにおける団体などと連携して検討を進めても良いのではないかと。

- データ連携をより前に進めていくためには、利用者だけでなく交通事業者にもリスクが生じないことが重要であり、個人情報の観点や新たに生じ得るリスクについては十分に留意し、検討を進めた方がよい。
- 検討を行った成果は、国内だけでなく、国際的なデータ連携を見据え、標準仕様等の国際的な議論に資するものに繋がるとよい。
- 本検討会で対象とする論点が多いため、本検討会の下に論点を絞って情報収集や各団体と定常的に検討を行えるWG等を設けても良いのではないかと。

5. 閉会

(以上)